

【愛知県商工会連合会副会長 発言要旨】

この共同宣言の目的は、日本経済を支えている大企業、中小企業並びに小規模事業者相互が連携して、賃金と物価の好循環を実現し、地域経済の活性化に寄与することを目的とされております。

しかしながら、小規模事業者における価格転嫁の状況は、労務費の上昇分の価格転嫁が「7割以上」出来ていると回答したのは、わずか4.8%、「むしろマイナス」や「0～3%」しか価格転嫁ができていないと回答した事業者は78.8%にのぼり、労務費の価格転嫁が非常に困難な状況が浮き彫りになっております。

このような中で、この共同宣言の目的を達成するため、愛知県商工会連合会といたしましては、「パートナーシップ構築宣言」の周知を始め、サプライチェーンの末端まで価格転嫁がいきわたるようルール化することをお願いするとともに

に、小規模事業者からの適正な取引や価格転嫁に関する相談
対応、講習会、セミナーの開催に加え、専門家の派遣など伴
走型支援による、小規模事業者の稼ぐ力の向上に向けて取り
組んでまいりますので、よろしくお願いします。